

2019年5月20日号

# Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

2019年5月20日

## 目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部

山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 合澤史登 祖父江康宏 池田崇明

## 米国市場の見通し

» P 2

- マクロ経済 » 米個人消費は底堅さを維持しよう
- 株式市場 » 株高トレンドへの回帰は見込みづらい
- 債券市場 » 金融政策の行方にも注目が集まる

## 欧州市場の見通し

» P 3

- マクロ経済 » 経済指標は一進一退、欧州議会選は予断を許さず
- 株式市場 » 政治イベントに投資家心理が左右される展開が続く
- 債券市場 » 欧州議会選、米中協議、中東情勢が利回り低下基調を左右か

## 日本市場の見通し

» P 4

- マクロ経済 » 月例経済報告への注目が高まる
- 株式市場 » 目先は持ち直しも、自律反発の域にとどまる
- 債券市場 » 消費税率引き上げ論争が佳境に

## 中国・インド市場の見通し

» P 5

- マクロ経済 » 中国:4月の主要経済指標は低調
- 中国株式市場 » より重要なのは政策期待
- インド株式市場 » 総選挙の結果次第で大幅な株高も

## 為替見通し

» P 6~P 7

- 米ドル » ドル円の反発余地は限定的となろう
- ユーロ » 下落基調が続くか
- 豪ドル » 経済への逆風強く、利下げ観測に勢い
- トルコリラ » 財政悪化懸念がリラの重し

金融政策カレンダー  
マーケット・データ、カレンダー

» P 8~P 9

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

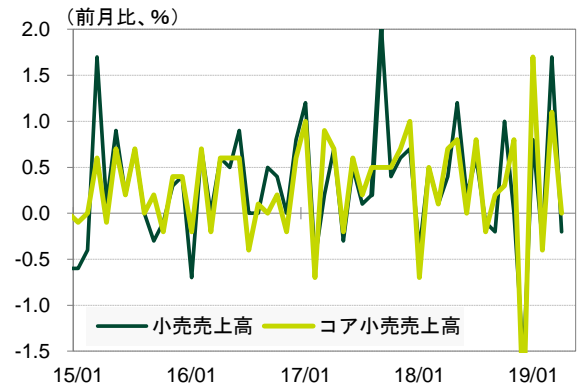
2019年5月20日

## 米国市場の見通し

### マクロ経済 ≫ 米個人消費は底堅さを維持しよう

- 先週発表された4月の米小売売上高は前月比0.2%減と、自動車とガソリン、建材、食品サービスを除いたコアは前月から横ばいで、いずれも市場予想(同0.2%増、同0.3%増)を下回った。ただ、高い伸びとなった前月の反動が出たうえ、その後発表された5月のミシガン大消費者信頼感指数が15年ぶりの高水準となったことを踏まえれば、現時点で、米個人消費は底堅さを維持するとの見方を変える必要はないだろう。
- 20日に発表される4月の米中古住宅販売件数は、前月比2.7%増の年率535万戸と市場では予想されている。依然として供給不足が続いているものの、住宅ローン金利の低下や賃金の伸びを背景に、住宅市場の持ち直しが示唆されよう。(佐溝)

#### 米小売売上高



出所:米商務省

### 株式市場 ≫ 株高トレンドへの回帰は見込みづらい

週間騰落率(5/13~5/17)

ダウ平均: -0.69%、S&amp;P500: -0.76%

- ダウ平均は4週、S&P500とナスダック総合は2週続落。中国が米国製品への関税を最大25%に引き上げると発表し、週初に急落。ただ、米国が6月に中国との首脳会談を検討していると伝わったうえ、自動車関税導入の判断を最大180日間先送りしたことや企業の好決算などを背景に、その後は下げ幅を縮小した。
- 先週、トランプ米大統領は中国通信機器大手への製品供給を事実上禁ずる大統領令に署名し、中国商務省は対抗措置で応じると警告。こうしたなか、米中貿易摩擦が一段と激化する懸念は根強く、目先の売りは一巡した感があるが、株高トレンドへの回帰は見込みづらい。ただ、今週は経済指標や米金融政策の行方にも注目が集まり、結果次第では短期的な反発もあり得る。(佐溝)

#### S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

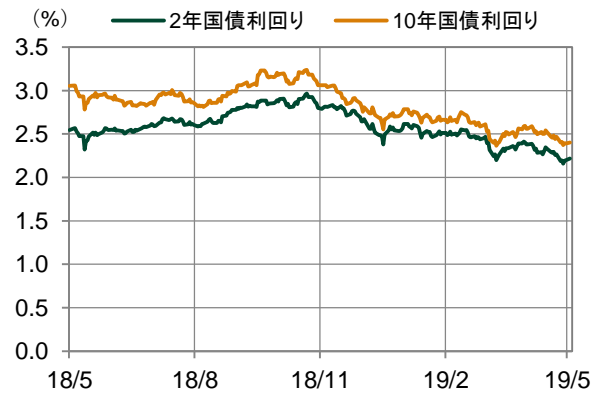
### 債券市場 ≫ 金融政策の行方にも注目が集まる

利回り (5/17)

10年国債: 2.39%(前週末比: -0.08%)

- 10年国債は週間ベースで続伸(利回りは低下)。米中貿易摩擦激化や中国経済指標の下振れ、イタリア財政問題などを背景としたリスク回避的な買いが先行し、週後半には同利回りが2.35%台を付ける場面もあった。ただ、週央以降は、株価が持ち直したうえ、良好な米経済指標が目立ったこともあって伸び悩んだ。
- 今週は、20日にパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演、22日に米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月30日、5月1日開催分)の公表が予定されており、金融政策の行方にも注目が集まる。市場の年内の利下げ織り込み度は7割を超えており、直近のFOMCの声明と同様に、FRBの中立姿勢が改めて示されれば、10年国債利回りは2.4%台を回復しよう。(佐溝)

#### 米国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

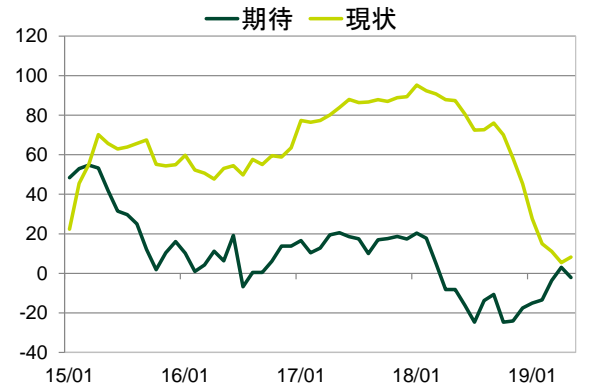
2019年5月20日

## 欧州市場の見通し

### マクロ経済 ▶▶ 経済指標は一進一退、欧州議会選は予断を許さず

ドイツ・ZEW景況感指数

- 5月のドイツ(独)ZEW景況感期待指数はマイナス2.1と前月(3.1)を下回った。これは、昨年10月以来となる前月比の指数悪化であり、独経済を支える輸出の鈍化傾向が影を落としている模様。一方、1-3月期独実質GDP成長率は、前期比0.4%と前期(同横ばい)から加速し、3四半期ぶりにプラス成長へ復帰した。ただ、個人消費や設備投資の拡大が寄与したものの、独経済相はこの結果を受けても「危機が去ったとは言えない」と指摘。
- 5年に一度の欧州議会選挙は、23-26日に実施予定。今回はポピュリズム政党の勢力伸長に注目が集まる。現在の二大会派である欧州人民党(EPP)と社会民主進歩同盟(S&D)が過半数を維持できなければ、次期欧州委員長選出にも影響する。(合澤)



出所: 欧州経済研究センター(ZEW)

### 株式市場 ▶▶ 政治イベントに投資家心理が左右される展開が続く

週間騰落率(5/13~5/17)

ストックス欧州 600 指数: +1.16%、独 DAX 指数: +1.49%

- ストックス欧州600指数は週間ベースで反発。週初は10日に中国が米国への報復措置を公表したことが嫌気され、世界的な株安の流れが波及する場面もあった。一方で、週後半にかけては、米中間の協議継続の姿勢が強調されたことや米国が輸入自動車・部品に対する追加関税の判断先送りを表明したことで市場は落ち着きを取り戻し、上昇に転じた。
- 今週も、政治情勢に注目が集まろう。米国発の対中国、対欧州の通商協議に関しては、一旦市場の警戒感が後退へ向かっている。他方、23-26日には欧州議会選が実施されるほか、イタリア(伊)の歳出拡大を巡る連立政権内の対立など、投資家心理を左右するイベントは続く。株価は一進一退の展開を想定。(合澤)

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

### 債券市場 ▶▶ 欧州議会選、米中協議、中東情勢が利回り低下基調を左右か

利回り (5/17)

独 10 年国債: -0.10%(前週末比: -0.05%)

- 独10年国債は週間ベースで大幅続伸。米中対立が追加関税賦課の応酬まで進んだことから、週初は安全資産への需要が強まり、域内主要国の利回りは低下。その後、株価は持ち直す展開を見せたものの、伊の連立政権内の対立が嫌気されたほか、低下を続ける米長期金利につられる形で独10年国債利回りも、2016年10月以来となる低水準をつけた。
- 今週の注目は23-26日実施の欧州議会選となろうが、反EU派やポピュリズム勢力の獲得議席数が3割までであれば、域内債券市場への影響は限定的と見込む。欧州国債利回りの低下基調を左右するのは、むしろ米中協議や中東情勢を巡る続報次第となろう。独10年国債利回りはマイナス圏の継続を想定。(合澤)

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



2019年5月20日

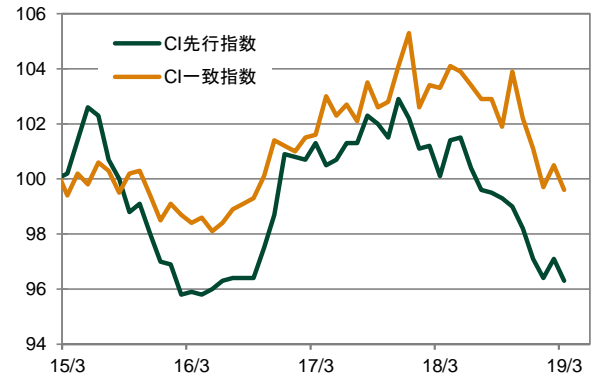
## 日本市場の見通し

## マクロ経済 ≫ 月例経済報告への注目が高まる

- 3月の景気動向指数は、CI先行指数(96.3)、同一一致指数(99.6)ともに低下。一致指数は、当月分が前月より低下し、かつ3カ月移動平均値が3カ月以上連続で下降という条件を満たし、基調判断は「悪化」に引き下げられた。これを受け、5月の月例経済報告の「景気の総括判断」に注目が集まる。下方修正の検討が報道されている。消費税率引き上げにも影響を及ぼし得るため、「総括判断」がどの程度引き下げられ、どう表現されるのかが焦点となる。
- 今朝公表の1-3月期実質GDP成長率(1次速報値、前期比年率2.1%)は、市場予想(同マイナス0.2%)に反してプラス成長となった。外需が4期ぶりにプラス寄与となったが、輸入の減少が輸出の減少を上回ったことが主な理由で、基調は弱い。(祖父江)

## 景気動向指数

(2010年=100)



出所:内閣府

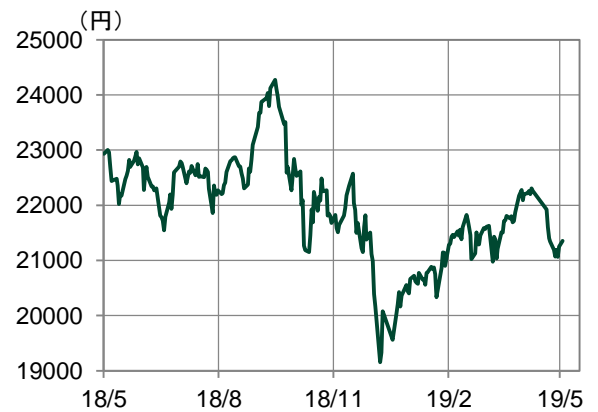
## 株式市場 ≫ 目先は持ち直しも、自律反発の域にとどまる

週間騰落率(5/13~5/17)

日経平均株価: -0.44%、TOPIX: +0.31%

- 日経平均は2週続落、TOPIXは2週ぶりの反発となった。米中貿易摩擦激化への警戒が根強く、週前半は下落が続いたが、交渉継続が伝わったことなどから過度な警戒感が緩和し、下げ止まった。短期間で大きく下落した反動から、週末は買い戻しが優勢となり、下げ幅を縮小。TOPIXはわずかに上昇して越週した。
- 今週は売られ過ぎへの反動から、戻りを試す動きが続くことを予想するも、あくまで自律反発の域を越えず、反発余地は小幅にとどまるとみている。国内では月例経済報告が注目される。景気の総括判断の下方修正が見込まれているものの、消費増税延期や衆院解散観測が高まれば、景気抑制圧力の緩和、政策路線継続が期待され、初期反応としては株高を見込む。(祖父江)

## 日経平均株価



出所: Bloomberg

## 債券市場 ≫ 消費税率引き上げ論争が佳境に

利回り (5/17)

10年国債: -0.05%(前週末比: 変わらず)

- 10年国債は概ね横ばい。米中貿易摩擦に対する先行き不透明感から買いが先行したものの、その後は方向感を欠く展開となった。景気動向指数で基調判断が引き下げられたことや安倍首相が経済財政諮問会議にて海外経済の動向等に十分留意していく必要があると述べるなど、消費増税延期観測が広がつつある。
- 今週は、米中動向や欧州議会選挙などの外部環境が注目されるが、消費税率引き上げ論争が佳境を迎えそうだ。消費税率引き上げ延期観測が強まる場合でも、日銀の大量購入によって国債利回りの上昇圧力は抑制されるとみられる。注目はむしろ、格付け会社の反応やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の動向で、これらは海外での見解が反映されやすい。(祖父江)

## 日本国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

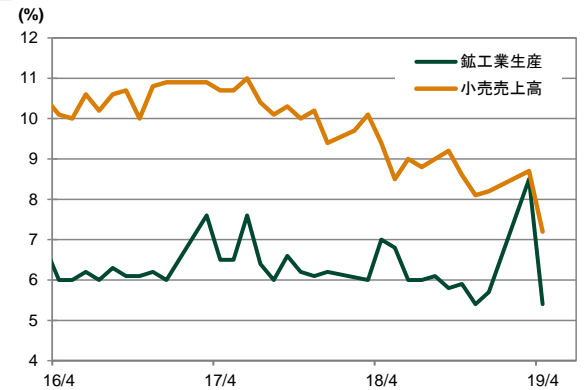
2019年5月20日

## 中国・インド市場の見通し

## マクロ経済 》 中国:4月の主要経済指標は低調

- 中国:4月の主要経済指標は総じて低調。鉱工業生産(前年比5.4%増)、小売売上高(同7.2%増)は、好調だった3月からの反動が予想されていたが、いずれも市場予想も大幅に下回る低い伸びにとどまった。鉱工業生産は2018年11月と並んでリーマンショック以降で最も低い伸びに、小売売上高は2003年以来の低い伸びにとどまっている。3月の経済指標の大幅改善から景気底入れ期待が高まったが、景気の基調はなお鈍いことがうかがえる。
- 足元では米中貿易摩擦が再び激化しており、企業の景況感悪化や貿易活動の停滞が見込まれる。4月の低調な経済指標を受けて、政府は内需刺激策を強化するとの期待が広がっている。(祖父江)

中国:鉱工業生産、小売売上高(前年比)



出所:中国国家統計局

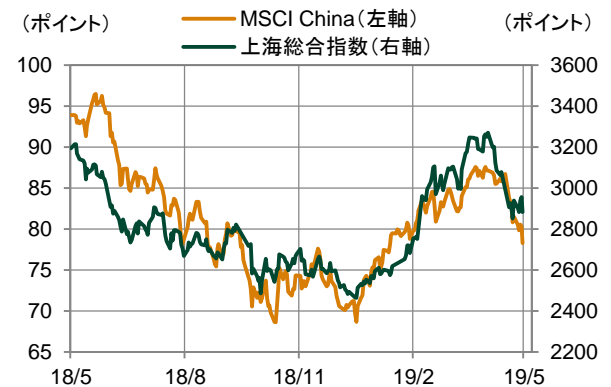
## 中国株式市場 》 より重要なのは政策期待

週間騰落率 (5/13~5/17)

MSCI CHINA: -3.97%、上海総合指数: -1.94%

- 上海総合指数は4週続落。米中貿易摩擦激化が嫌気され、週初から売りが先行。その後、通商協議継続への期待や、低調な経済指標を受けた追加緩和への思惑を背景に上昇に転じたものの、週末には米国が中国通信機器大手への製品供給を事実上禁止すると決定したことで大幅安となった。
- 先週中国で発表された4月の固定資産投資(除く農村部、年初来)、鉱工業生産、小売売上高はいずれも市場予想を下振れたが、株価は上昇で反応した。市場では、実体経済の動向よりも政策期待を重要視しているとみられる。政府が政策により景気を下支えする姿勢であることから、上海総合指数は100日移動平均線(17日時点2860.458ポイント)付近で下げ渋りそうだ。(佐溝)

MSCI CHINA、上海総合指数



出所: Bloomberg

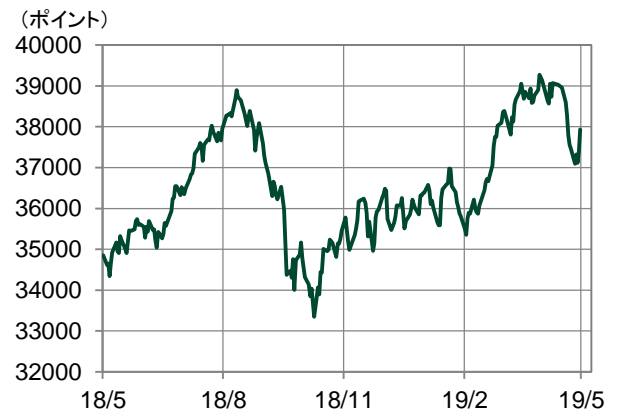
## インド株式市場 》 総選挙の結果次第で大幅な株高も

週間上昇率 (5/13~5/17)

センセックス指数: +1.25%

- センセックス指数は小幅反発。週初は中国が米国に対して報復関税措置を発動したことで、世界的な株安がインド(印)へも波及する場面があった。その後は、米中協議の継続を両国が改めて表明したことや印金融機関の決算が良好だったことなどから、一進一退での推移後、週末にかけて株価は持ち直す展開に。
- 23日に結果公表を迎える下院総選挙に市場の注目は集中しよう。今週は材料出尽くしから、株価上昇を想定。選挙期間中の世論調査禁止などから、外国人投資家はこの間、積極的な買いを控えていた模様。また、モディ首相率いる連立与党は3月上旬に支持率が既に回復傾向を示していた。連立与党が過半数の議席を獲得すれば、市場は大幅な株高で反応する可能性も。(合澤)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2019年5月20日

## 為替見通し(米ドル、ユーロ)

## 米ドル≫ ドル円の反発余地は限定的となろう

今週の予想レンジ ドル円: 109.50-111.00

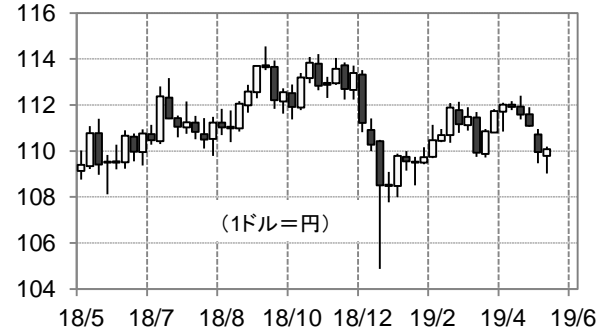
- 中国は600億ドル相当の米国製品に対して最大25%の追加関税を6月1日から発動すると発表。一方、米国で発表された4月の小売売上高(総合)や鉱工業生産は前月比で予想外に減少したが、トランプ米大統領が自動車・同部品輸入に対する関税発動を180日延期すると米通商代表部に指示し、日欧との貿易摩擦激化への懸念が緩和。先週のドル円は週初に109円ちょうど付近まで下落し、2月1日以来の安値を付けると反転上昇。週明け20日には110円台前半まで上値を伸ばしている。
- 市場予想では米国の4月中古住宅販売は前月比2.7%増と2カ月ぶりに増加、5月PMIは製造業・サービス業ともに前月から上昇する見通し。4月の新築住宅販売と耐久財受注は低調となる見込みだが、ユーロ安基調を受けてドルは下げ渋ると予想。一方、米連邦公開市場委員会の議事要旨(4月30、5月1日分)が公表される。足元の低インフレが一時的だとする米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長の見解が政策当局者の総意であると確認されれば、市場の利下げ観測が払しょくされようが、米長期金利は低水準にとどまり、ドル円の反発余地は限定的か。(二宮)

## ユーロ≫ 下落基調が続くか

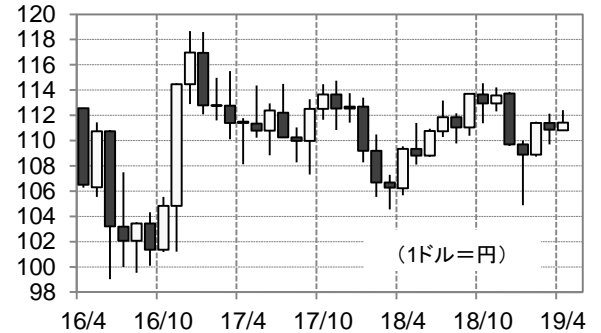
今週の予想レンジ ユーロドル: 1.1100-1.1220  
ユーロ円: 122.00-123.60

- 中国政府が米国製品への報復関税措置を講じ、米中貿易摩擦激化への懸念が強まった。ユーロドルは1.12ドル台後半へ上昇する場面もみられたが、欧州にも悪影響を及ぼすとの観測からユーロ売りが優勢に。また、5月のドイツ(独)ZEW景況感期待指数はマイナス2.1と低調だったうえ、イタリア(伊)のサルビーニ副首相が欧州連合(EU)の財政規律を軽視する発言を繰り返し、伊財政赤字への懸念が再燃。週末にかけて1.11ドル台半ば付近へ下落。ユーロ円は123円台半ばから122円台前半へ値を崩したが、ドル円の上昇がサポートとなり122円台後半へ下げ幅を縮小。
- 市場予想では、5月のユーロ圏製造業PMI(速報値)は48.1と4カ月連続で好不況の判断の分かれ目となる50を下回る見通し。また、23-26日にかけて欧州議会選挙が実施される。独、フランス、伊など大半の国は26日に行われるが、EUに懐疑的なポピュリズム政党の躍進が警戒される。選挙結果を見極めるまで、政治の先行き不透明感からユーロドルは節目の1.11ドルちょうど付近、ユーロ円は5月15日安値122円08銭辺りを下値メドに下落基調が続くだろう。(池田)

ドル円(週足)

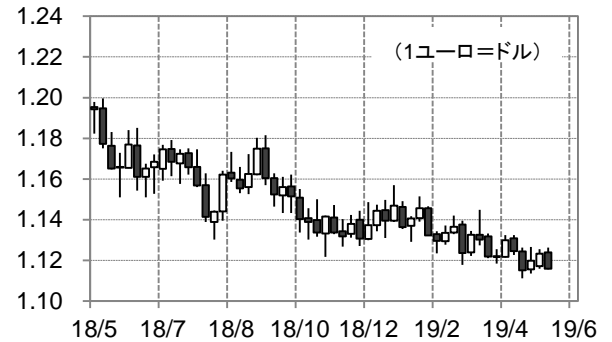


ドル円(月足)

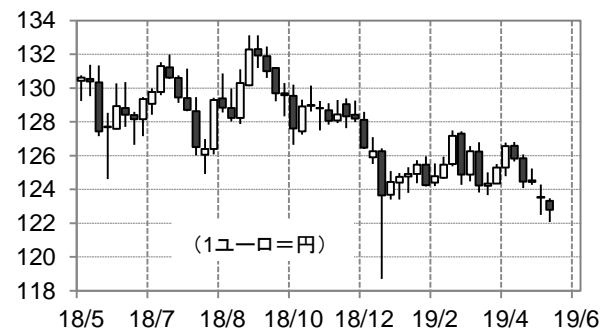


出所: Bloomberg

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



2019年5月20日

## 為替見通し(豪ドル、トルコリラ)

## 豪ドル≫ 経済への逆風強く、利下げ観測に勢い

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.6850-0.7000

豪ドル円: 74.50-77.00

- 通商協議のさなか、米国は2000億ドル規模の中国製品への関税率を25%へ引き上げた。中国も600億ドル規模の米国製品の関税引き上げで報復したことを嫌気し、豪ドルは週初から下落。また、1-3月期豪賃金指数は前年比2.3%上昇と前月並みにとどまり、4月豪失業率は5.2%へ悪化。特に失業率が豪州準備銀行(RBA)の見通しを下振れたことで、利下げ観測は勢いを増した。豪ドル米ドルは0.70米ドル台前半から0.68米ドル台後半、豪ドル円は77円ちょうど付近から75円台前半へ値を下げた。
- 18日の豪総選挙は下馬評に反して与党が勝利したことを好感し、今朝の豪ドルは0.69米ドル台前半、76円台前半へ上昇して開始したもの、上値は重い。今週は21日公表のRBA理事会議事要旨(5月7日分)での利下げへの言及に注目が集まる。4月の主要指標発表後、中国経済の早期回復期待が遠のき、米中通商協議の長期化など豪ドルへの内外の逆風は強い。豪ドル米ドルは年初来上昇の76.4%戻し0.6872米ドルを明確に割り込むと、節目の0.68米ドルを意識しよう、豪ドル円は同61.8%戻し74円49銭辺りが引き続き下値メドとみている。(白鳥)

## トルコリラ≫ 財政悪化懸念がリラの重し

今週の予想レンジ

米ドルトルコリラ: 5.9500-6.2500

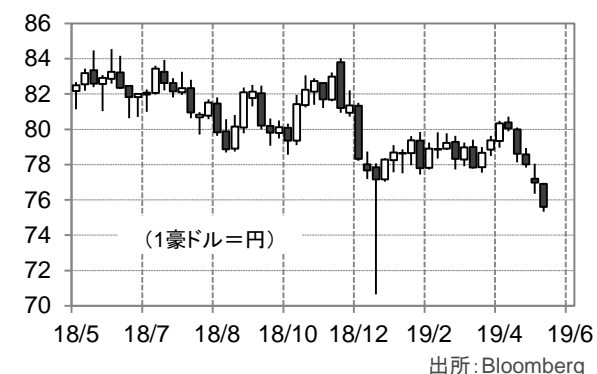
トルコリラ円: 17.00-18.50

- イスタンブール市長選のやり直しが決まり、エルドアン大統領の独裁的な政治への不信感が強まるなか、9日にトルコリラは対ドルで6.2457リラ、対円で17円51銭と昨年9月以来の安値を付けた。10日には5.95リラ台後半、18円台前半へ戻したが、国営銀行によるリラ防衛が行われている模様。ただ、トルコ中銀の法定準備金から400億リラを政府が借り入れるとの報道や、一部のリラ売り取引に約10年ぶりに銀行・保険取引税を復活させるといった政策はむしろ深刻な財政悪化を想像させ、リラの上値は重い。先週のトルコリラは5.95リラ台後半から6.13リラ台前半、リラ円は17円台後半から18円台前半で方向感なく振幅した。
- 3月の鉱工業生産は7カ月連続の前年割れとなるなど、内需の弱さを示唆した。アルバイラク財務相は31日発表の1-3月期の実質GDPは昨年10-12月期(前年比3.0%減)より持ち直していると自信を示したが、市場は年前半のマイナス成長を見込む。6月23日のやり直し選挙に向けて、昨年9月13日のトルコ中銀が24.0%への利上げを決めて反発する直前の安値(6.5574リラ、16円96銭)辺りへの下落を意識せざるを得ないとみている。(白鳥)

豪ドル米ドル(週足)



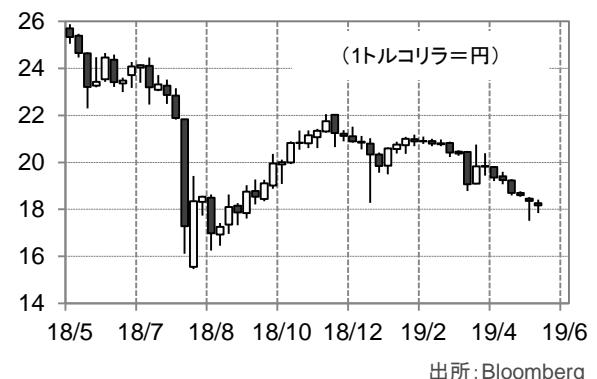
豪ドル円(週足)



米ドルトルコリラ(週足)




トルコリラ円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



金融政策カレンダー


 米国

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月30日	(実績)	2.50%	→	据え置き	2月20日
3月20日	* (実績)	2.50%	→	据え置き	4月10日
5月1日	(実績)	2.50%	→	据え置き	5月22日
6月19日	* (予想)	2.50%	→	据え置き	7月10日
7月31日	(予想)	2.50%	→	据え置き	8月21日
9月18日	* (予想)	2.50%	→	据え置き	10月9日
10月30日	(予想)	2.50%	→	据え置き	11月20日
12月11日	* (予想)	2.50%	→	据え置き	1月1日

\*経済予測公表

 カナダ

2019年	実績・予想	結果	内容	
1月9日	(実績)	1.75%	→	据え置き
3月6日	(実績)	1.75%	→	据え置き
4月24日	(実績)	1.75%	→	据え置き
5月29日	(予想)	1.75%	→	据え置き
7月10日	(予想)	1.75%	→	据え置き
9月4日	(予想)	1.75%	→	据え置き
10月30日	(予想)	1.75%	→	据え置き
12月4日	(予想)	1.75%	→	据え置き

 ユーロ圏\*

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月24日	(実績)	-0.40%	→	据え置き	2月21日
3月7日	(実績)	-0.40%	→	据え置き	4月4日
4月10日	(実績)	-0.40%	→	据え置き	5月9日
6月6日	(予想)	-0.40%	→	据え置き	7月4日
7月25日	(予想)	-0.40%	→	据え置き	8月22日
9月12日	(予想)	-0.40%	→	据え置き	10月10日
10月24日	(予想)	-0.40%	→	据え置き	11月21日
12月12日	(予想)	-0.40%	→	据え置き	1月9日

\*ユーロ圏は預金ファシリティ金利

 英国

2019年	実績・予想	結果	内容	
2月7日	(実績)	0.75%	→	据え置き
3月21日	(実績)	0.75%	→	据え置き
5月2日	(実績)	0.75%	→	据え置き
6月20日	(予想)	0.75%	→	据え置き
8月1日	(予想)	0.75%	→	据え置き
9月19日	(予想)	0.75%	→	据え置き
11月7日	(予想)	0.75%	→	据え置き
12月19日	(予想)	0.75%	→	据え置き

 日本

2019年	実績・予想	結果	内容	主な意見	議事要旨
1月23日	*1			1月31日	3月20日
3月15日				3月26日	5月8日
4月25日	*1	2016/9/21		5月10日	6月25日
6月20日		操作目標に長短金利を加え、短期金利は▲0.1%のマイナス金利を適用、10年債金利は概ねゼロ%で推移するよう調節		6月28日	8月2日
7月30日	*1			8月7日	9月25日
9月19日				9月30日	11月6日
10月31日	*1			11月11日	12月24日
12月19日				12月27日	

\*1/23、4/25、7/30、10/31:経済・物価情勢の展望

 豪州

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月5日	(実績)	1.50%	→	据え置き	2月19日
3月5日	(実績)	1.50%	→	据え置き	3月19日
4月2日	(実績)	1.50%	→	据え置き	4月16日
5月7日	(実績)	1.50%	→	据え置き	5月21日
6月4日	(予想)	1.50%	→	据え置き	6月18日
7月2日	(予想)	1.50%	→	据え置き	7月16日
8月6日	(予想)	1.50%	→	据え置き	8月20日
9月3日	(予想)	1.50%	→	据え置き	9月17日
10月1日	(予想)	1.50%	→	据え置き	10月15日
11月5日	(予想)	1.50%	→	据え置き	11月19日
12月3日	(予想)	1.50%	→	据え置き	12月17日

 NZ

2019年	実績・予想	結果	内容	
2月13日	(実績)	1.75%	→	据え置き
3月27日	(実績)	1.75%	→	据え置き
5月8日	(実績)	1.50%	↓	0.25%利下げ
6月26日	(予想)	1.50%	→	据え置き
8月7日	(予想)	1.50%	→	据え置き
9月25日	(予想)	1.50%	→	据え置き
11月13日	(予想)	1.50%	→	据え置き

出所:各国中央銀行  
予想は当行による

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2019年5月20日

## マーケット・データ

(2019年5月17日時点)

## 株式

国・地域	指標	5/17	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	25,764.00	-0.69	10.44
米国	S&P500種	2,859.53	-0.76	14.07
米国	ナスダック総合株価指数	7,816.29	-1.27	17.80
ブラジル	ボベスパ指数	89,992.73	-4.52	2.40
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	381.51	1.16	12.99
イギリス	FT100指数	7,348.62	2.02	9.22
ドイツ	DAX指数	12,238.94	1.49	15.91
フランス	CAC40	5,438.23	2.08	14.96
ロシア	RTS指数	1,254.68	3.37	17.40
トルコ	イスタンブールナショナル100種	86,796.06	-1.96	-4.90

国・地域	指標	5/17	騰落率(%)	
			週間	年初来
日本	日経平均株価	21,250.09	-0.44	6.17
日本	TOPIX	1,554.25	0.31	4.03
日本	JASDAQ指数	147.57	-1.50	7.96
香港	ハンセン指数	27,946.46	-2.11	8.13
中国	MSCI CHINA	78.27	-3.97	9.93
中国	上海総合指数	2,882.30	-1.94	15.57
韓国	韓国総合指数	2,055.80	-2.48	0.72
台湾	加権指数	10,384.11	-3.07	6.75
シンガポール	ST指数	3,205.46	-2.08	4.45
インド	センセックス指数	37,930.77	1.25	5.16

## 債券

国・地域	指標	5/17	騰落率(%)※	
			週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.39	-0.08	-0.29
ドイツ	10年国債利回り	-0.10	-0.06	-0.35
日本	10年国債利回り	-0.05	0.00	-0.06
豪州	10年国債利回り	1.64	-0.05	-0.68

※債券利回りは変動幅(%)

## オルタナティブ

国・地域	指標	5/17	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NAREIT指数	738.41	1.16	17.44
日本	東証REIT指数	1,923.00	1.79	8.40
米国	WTI原油先物価格	62.76	1.78	38.21
米国	NY金価格	1,275.70	-0.91	-0.44

## 為替

通貨	5/17	騰落幅(円)	
		週間	年初来
ドル円	110.08	0.13	0.39
ユーロ円	122.8	-0.72	-3.03
ポンド円	140.06	-2.84	0.19

通貨	5/17	騰落幅(円)	
		週間	年初来
加ドル円	81.81	-0.15	1.40
豪ドル円	75.60	-1.38	-1.71
NZドル円	71.77	-0.77	-1.94

出所: SMBC信託銀行

## マーケット・カレンダー

(2019年5月20日~2019年5月26日)

	北米		欧州		アジア				
5/20(月)					(日)	GDP(1次速報)	1-3月期		
5/21(火)	(米)	中古住宅販売件数	4月	(欧)	消費者信頼感指数	5月	(豪)	RBA理事会議事要旨	5/7分
5/22(水)	(米)	FOMC議事要旨	4/30、5/1分	(英)	消費者物価指数	4月	(日)	通関ベース貿易収支	4月
	(加)	小売売上高	3月				(NZ)	小売売上高	1-3月期
5/23(木)	(米)	新築住宅販売件数	4月	(欧)	ECB理事会議事要旨	4/10分			
	(米)	製造業PMI	5月	(欧)	製造業・サービス業PMI	5月			
				(独)	Ifo企業景況感指数	5月			
5/24(金)				(英)	小売売上高	4月	(日)	消費者物価指数	4月
							(NZ)	貿易収支	4月
5/25(土)									
5/26(日)									

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。